

平成22年度京都議定書目標達成計画関係予算案について（お知らせ）

平成22年度京都議定書目標達成計画関係予算案の額は、「京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」が5,029億円、「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」が3,405億円、「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」が2,167億円、「基盤的施策など」が683億円となっています。

1. 平成17年4月28日の京都議定書目標達成計画の閣議決定を受け、18年度予算より、「京都議定書目標達成計画関係予算」をとりまとめています。

2. 関係府省全体の平成22年度の同計画関係予算案の額は、次のとおりです。

	22年度予算案
A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの	5,029億円
B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	3,405億円
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	2,167億円
D. 基盤的施策など	683億円

※内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当する額が特定できないものは計上されていません。

3. A～Dの4分類ごとの府省別内訳等は、別紙1及び別紙2のとおりです。
また、主な予算の例は別紙3のとおりです。

（注）4つの分類の考え方

1. 「京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」には、目標達成計画の別表にある対策や京都メカニズム活用の推進のために行う、対策実施への補助・支援、対策普及のための情報提供、実用化のための実証実験などが該当する。
2. 「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」には、主に京都議定書の第1約束期間の後に効果を発揮する対策・施策が該当する。具体的には、対策技術の開発、人材育成等が多く該当している。
3. 「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」には、対策・施策の主たる目的・効果が地球温暖化対策でないものが該当する。具体的には、治山事業等による森林の保全、廃棄物焼却等に伴う排出の削減、公共交通機関の整備などが該当する。
4. 「基盤的施策など」には、我が国の温室効果ガスの排出削減等の効果を持たないものが該当する。具体的には、対策・施策の全般的な評価・見直し、排出量・吸収量の算定、気候変動の研究・監視観測、国際的な連携の確保などが該当している。

<参考>

平成21年度第2次補正予算における京都議定書目標達成計画関係予算について

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの	6,091億円
B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	844億円
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	50億円
D. 基盤的施策など	780億円

添付資料

- ・（別紙1）A～Dの4分類ごとの府省別内訳等
- ・（別紙2）府省別の平成22年度予算案
- ・（別紙3）平成22年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A～Dの4分類ごとの府省別内訳等

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの 5,029億円

国土交通省 402億円 (8%)

- ・環境・リフォーム推進事業 330億円
- ・森林環境保全整備事業 47億円
- ・低公害車普及促進対策費補助 10億円
等

環境省 363億円 (7%)

- ・京都メカニズムクレジット取得事業費 214億円
- ・バイオ燃料導入促進関連事業 30億円
- ・国内排出量取引制度導入準備関係経費 22億円
等

その他省庁 24億円

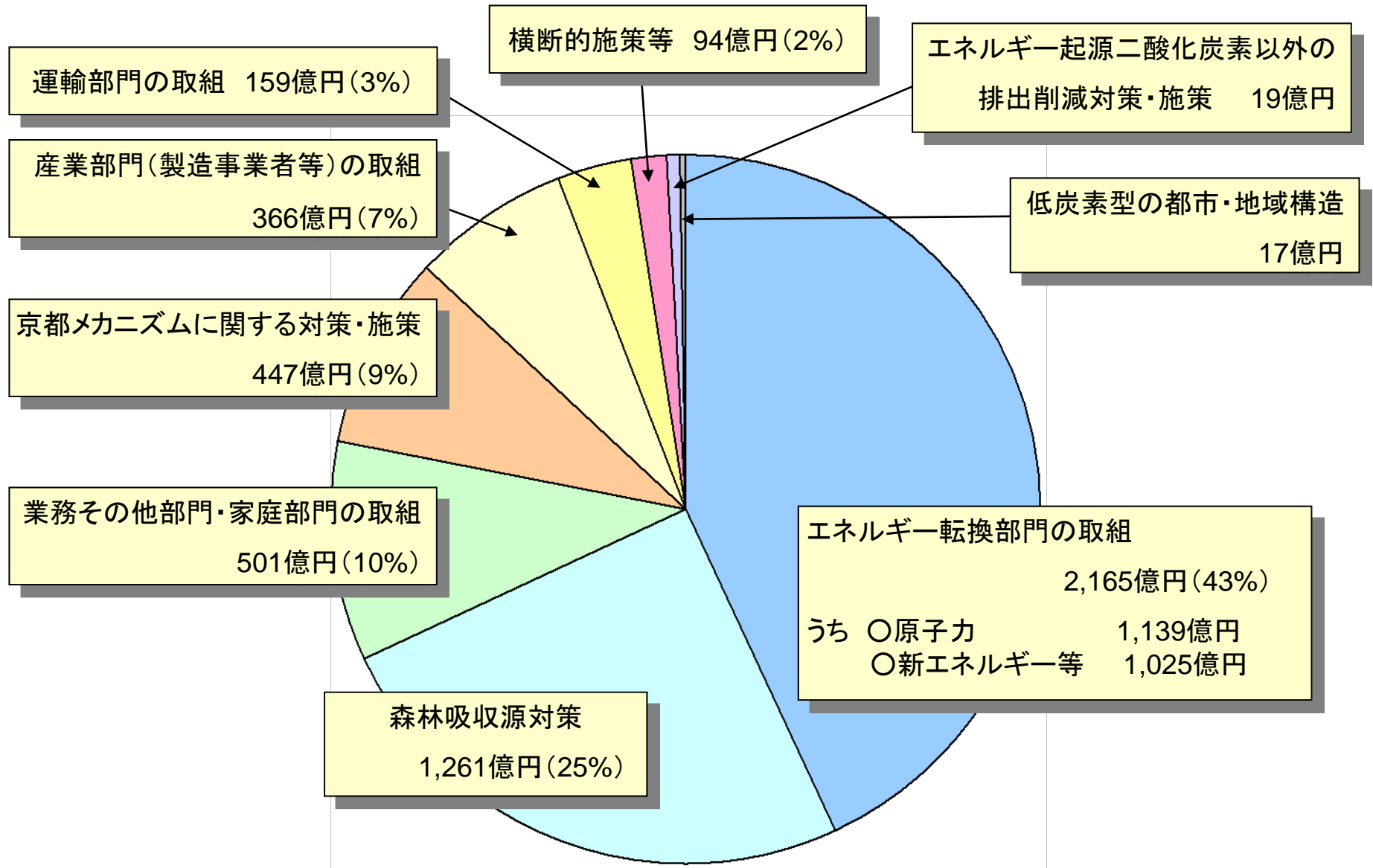
農林水産省 1,359億円 (27%)

- ・森林環境保全整備事業 812億円
- ・水源林造成事業 244億円
- ・治山事業費(森林の整備を行うもの) 108億円
等

経済産業省 2,881億円 (57%)

- ・電源立地地域対策交付金 1,097億円
- ・住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金
401億円
- ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金
345億円
- ・エネルギー使用合理化事業者支援補助金
270億円
等

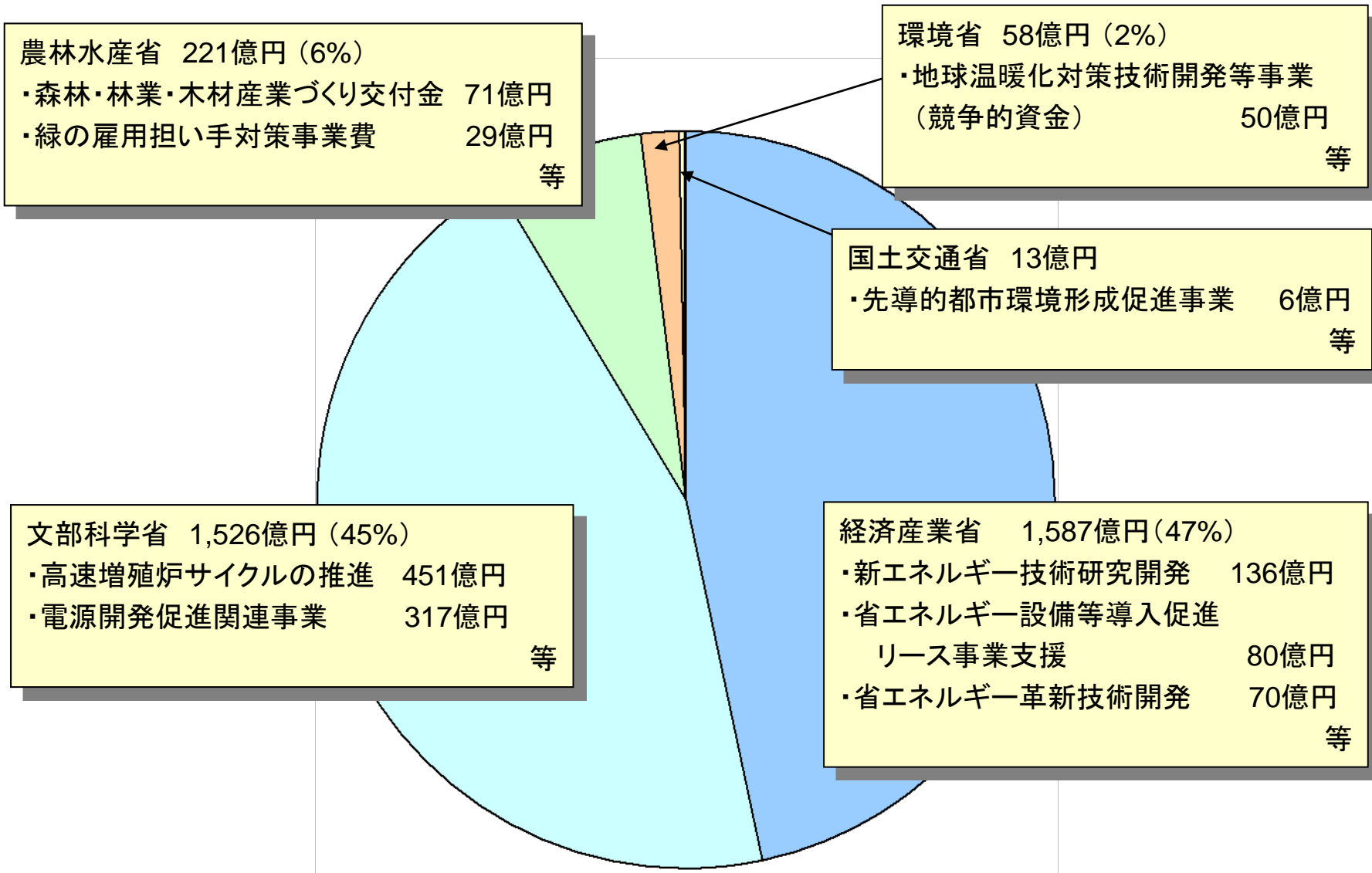
【参考:「A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」の対策分野別内訳】



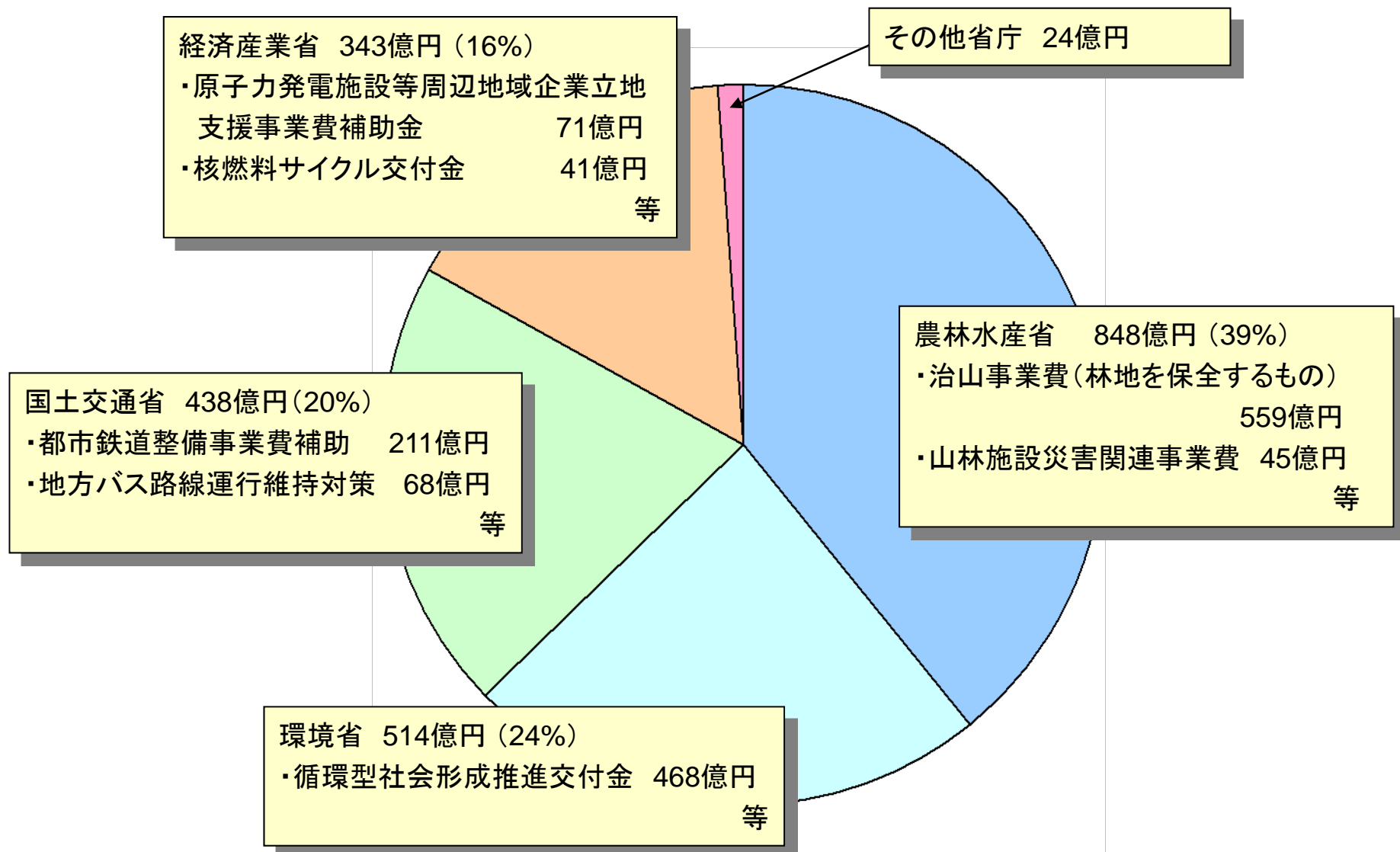
(注)21年度予算について、京都議定書目標達成計画関係予算の「京都議定書の6%削減約束に直接の効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計5,455億円であった。

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの

3,405億円

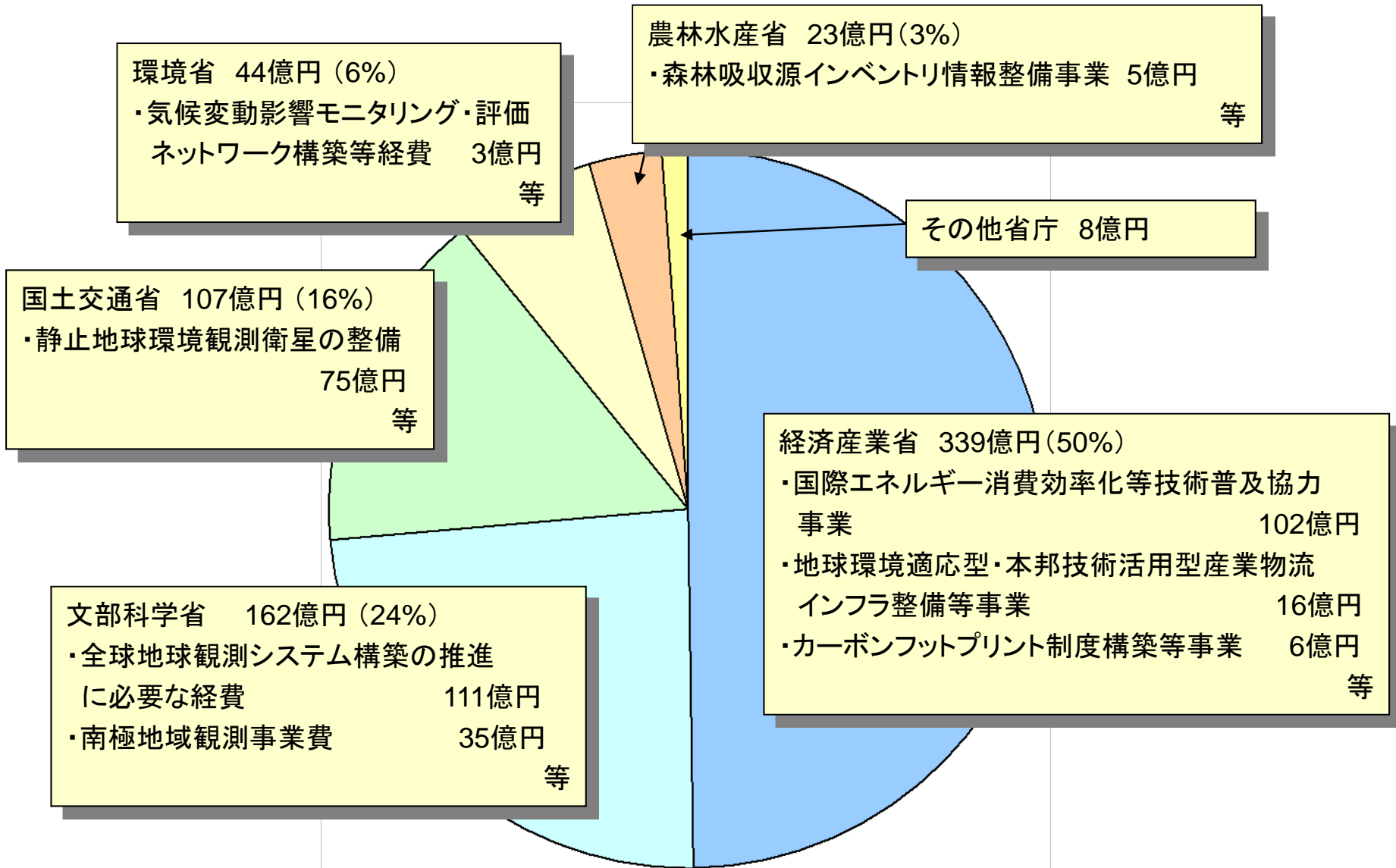


C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2,167億円



D. 基盤的施策など

683億円



府省別の平成22年度予算案

(単位：百万円)

府 省	A		B		C		D	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの		温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの		その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの		基盤的施策など	
内閣府等	824	1,057		140	2,160	729	2	2
総務省					223	300	28	121
法務省	208	492						
外務省	340	375					802	1,141
財務省	259	355						
文部科学省	108	200	152,600	158,926			16,207	19,360
厚生労働省	645	789						
農林水産省	135,932	201,023	22,057	27,464	84,821	123,394	4,371	2,815
経済産業省	288,076	289,190	158,749	141,744	34,279	36,164	33,926	36,663
国土交通省	40,195	12,262	1,260	25,739	43,768	60,507	10,701	10,722
環境省	36,291	39,786	5,828	4,791	51,440	45,221	2,261	5,974
全府省	502,879	545,529	340,493	358,804	216,692	266,315	68,298	76,798

(注1) 「内閣府等」は内閣府本府、警察庁等を表す。

(注2) 内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当する額が特定できないものは計上されていない。

(注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

【参考】

上記の全府省合計額を、公共予算・非公共予算に分けた場合の金額は以下のとおり。

	A		B		C		D	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの		温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの		その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの		基盤的施策など	
公共予算	125,284	178,278	129	28,120	160,073	203,544	806	541
非公共予算	377,594	367,251	340,364	330,683	56,618	62,771	67,492	76,258
合計額	502,879	545,529	340,493	358,804	216,692	266,315	68,298	76,798

(注1) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

平成22年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 5,029億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)	
○低炭素地域づくり面的対策推進事業（環境省）	7億円
○地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業（経済産業省）	5億円
○低炭素社会モデル街区形成促進事業（環境省）	5億円
	等

A-2. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○エネルギー使用合理化事業者支援補助金（経済産業省）	270億円
○未来を切り拓く6次産業創出事業のうち農林水産分野における 太陽光エネルギー利用推進事業（農林水産省）	68億円
○施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策（農林水産省）	7億円
○エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金（経済産業省）	7億円
	等

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)	
○環境・リフォーム推進事業（国土交通省）	330億円
○住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金（経済産業省）	77億円
○高効率給湯器導入促進事業費補助金（経済産業省）	60億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	9億円
○地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（環境省）	5億円
○地域連携家庭・業務部門温暖化対策導入推進事業（環境省）	3億円
○高効率厨房機器普及促進事業費補助金（経済産業省）	3億円
○地方公共団体対策技術率先導入補助事業（環境省）	3億円
	等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	137億円
○低公害車普及促進等対策費補助（国土交通省）	10億円
○燃料電池システム等実証研究（経済産業省）	9億円
○低公害車普及事業（環境省）	1億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○電源立地地域対策交付金（経済産業省）	1,097億円
○住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金（経済産業省）	401億円
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	345億円
○民生用燃料電池導入支援補助金（経済産業省）	68億円
○地域バイオマス利活用交付金（農林水産省）	40億円
○バイオ燃料地域利用モデル実証事業（農林水産省）	31億円
○エコ燃料実用化地域システム実証事業費（環境省）	24億円
○軽水炉燃材料詳細健全性調査（経済産業省）	16億円
○ソフトセルロース利活用技術確立事業（農林水産省）	13億円
○廃棄物処理施設における温暖化対策事業（環境省）	13億円
○原子力発電施設立地地域共生交付金（経済産業省）	12億円
○原子力発電施設等立地地域特別交付金（経済産業省）	10億円
○太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業（環境省）	7億円
○中小水力発電開発事業費（経済産業省）	7億円
○地熱開発促進調査事業費（経済産業省）	7億円
○固体酸化物形燃料電池実証研究（経済産業省）	7億円
○新エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	6億円
○分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金（経済産業省）	6億円
○地熱発電開発事業費（経済産業省）	6億円
○内外石油安定供給対策調査事業費（経済産業省）	5億円
○天然ガス等特定設備資金利子補給金（経済産業省）	5億円
○天然ガス探鉱費補助金（経済産業省）	4億円
○地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金（経済産業省）	4億円
○新エネルギー技術フィールドテスト事業（経済産業省）	3億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○代替フロン等排出削減施設等導入促進事業（経済産業省）	10億円
○ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発（経済産業省）	8億円
	等

A-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	863億円
○水源林造成事業（農林水産省）	244億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	123億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金（農林水産省）	6億円
○保安林等整備管理費（農林水産省）	6億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○国内排出量取引制度導入準備関係経費（環境省）	22億円
○セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業（経済産業省）	19億円
○国内排出削減量認証制度（国内クレジット制度）基盤整備事業（経済産業省）	9億円
○低炭素社会づくり推進事業（チャレンジ25国民運動関連事業費）（環境省）	8億円
○地域で活動するNGO・NPO等支援事業費（環境省）	6億円
○省エネルギー設備導入促進情報提供等事業（経済産業省）	6億円
○環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業（環境省）	4億円
○エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業（環境省）	3億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業（環境省＋経済産業省）	428億円
○京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と 温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業（環境省）	15億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 3, 405億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○高速増殖炉サイクルの推進（文部科学省）	451億円
○新エネルギー技術研究開発（経済産業省）	136億円
○省エネルギー革新技术開発事業（経済産業省）	70億円
○二酸化炭素削減技術実証試験委託費（経済産業省）	59億円
○発電用新型炉等技术開発委託費（経済産業省）	56億円
○固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発（経済産業省）	51億円
○地球温暖化対策技術開発等事業〔競争的資金〕（環境省）	50億円
○メタンハイドレート開発促進事業委託費（経済産業省）	45億円
○蓄電複合システム化技術開発（経済産業省）	43億円
○グリーンITプロジェクト（経済産業省）	40億円
○革新的次世代石油精製等技术開発（経済産業省）	34億円
○次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発（経済産業省）	33億円
○高効率ガスタービン実用化技術開発（経済産業省）	31億円
○革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（経済産業省）	30億円
○地層処分技術調査等委託費（経済産業省）	29億円
○リチウム系超電導電力機器技術開発（経済産業省）	29億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○電源開発促進関連事業（文部科学省）	317億円
○省エネルギー設備等導入促進リース事業支援（経済産業省）	80億円
○森林・林業・木材産業づくり交付金（農林水産省）	71億円
○緑の雇用担い手対策事業（農林水産省）	29億円
○農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金（農林水産省）	26億円
○原子力開発利用の促進（文部科学省）	14億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 167億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

(例)	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	592億円
○山林施設災害関連事業費（農林水産省）	45億円
○山のみち地域づくり交付金（農林水産省）	39億円
○国有林野事業の事業実施に必要な経費（農林水産省）	28億円
○災害復旧事業（農林水産省）	20億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

(例)	
○都市鉄道整備事業費補助（国土交通省）	211億円
○地方バス路線運行維持対策（国土交通省）	68億円
○交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金（国土交通省）	39億円
○都市鉄道利便増進事業（国土交通省）	21億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助（国土交通省）	8億円
	等

C-3. エネルギー関係

(例)	
○原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（経済産業省）	71億円
○核燃料サイクル交付金（経済産業省）	41億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減等

(例)	
○循環型社会形成推進交付金（内閣府＋国土交通省＋環境省）	522億円
○廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（環境省）	42億円
	等

D. 基盤的施策など 683億円

D-1. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業（経済産業省）	102億円
○国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業（経済産業省）	18億円
○地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費（経済産業省）	16億円
○国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費（経済産業省）	15億円
○気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業（経済産業省）	9億円
○世界気象機関分担金（国土交通省）	9億円
○地球温暖化問題対策調査委託費（経済産業省）	6億円
○環境問題拠出金（外務省）	4億円
	等

D-2. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)	
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費（文部科学省）	111億円
○静止地球環境観測衛星の整備（国土交通省）	75億円
○南極地域観測事業費（文部科学省）	35億円
○21世紀気候変動予測革新プログラム（文部科学省）	15億円
○高精度海洋観測の実施（国土交通省）	8億円
	等

D-3. 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(例)	
○エネルギー消費状況調査委託費（経済産業省）	6億円
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	5億円
	等

D-4. 横断的施策等

(例)	
○カーボンフットプリント制度構築等事業（経済産業省）	6億円
○国内排出量取引制度基盤整備事業（経済産業省）	4億円
○新エネルギー等導入促進基礎調査委託費（経済産業省）	2億円
	等